

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2015年11月20日から2025年9月10日までです。	
運用方針	「アムンディ日本政策関連株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主として日本の上場株式の中から、中長期的に有効と判断される複数の投資テーマにおいて業績拡大やバリュエーション向上が期待される銘柄に投資を行うことにより、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。	
主要運用対象	日興アムンディ日本政策関連株式ファンド	アムンディ日本政策関連株式マザーファンドの受益証券
	アムンディ日本政策関連株式マザーファンド	日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式
組入制限	日興アムンディ日本政策関連株式ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。同一銘柄の株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。
	アムンディ日本政策関連株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。同一銘柄の株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。
分配方針	毎決算時（年1回、原則毎年9月10日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの投資信託財産に属する配当等収益のうち、投資信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。収益分配額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

日興アムンディ 日本政策関連株式ファンド

運用報告書（全体版）

第9期（決算日 2024年9月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしく申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒105-0021 東京都港区東新橋1丁目9番2号

お客様サポートライン：050-4561-2500

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

< 3874841・3882036 >

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)			参考指数 TOPIX (配当込み)		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	円	税込み 分配金 円	期 中 騰落率 %	ポ イ ン ト	期 中 騰落率 %			
5期 (2020年9月10日)	12,716	0	14.9	2,513.93	7.0	96.2	—	7,682
6期 (2021年9月10日)	17,267	0	35.8	3,306.07	31.5	96.5	—	7,475
7期 (2022年9月12日)	14,831	0	△14.1	3,205.59	△3.0	97.2	—	6,093
8期 (2023年9月11日)	16,423	0	10.7	3,925.86	22.5	97.3	—	6,081
9期 (2024年9月10日)	17,925	0	9.1	4,383.54	11.7	96.9	—	5,917

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質組入比率を記載しています。以下同じ。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。以下同じ。

(注3) 参考指数は東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。以下同じ。

東証株価指数 (TOPIX) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

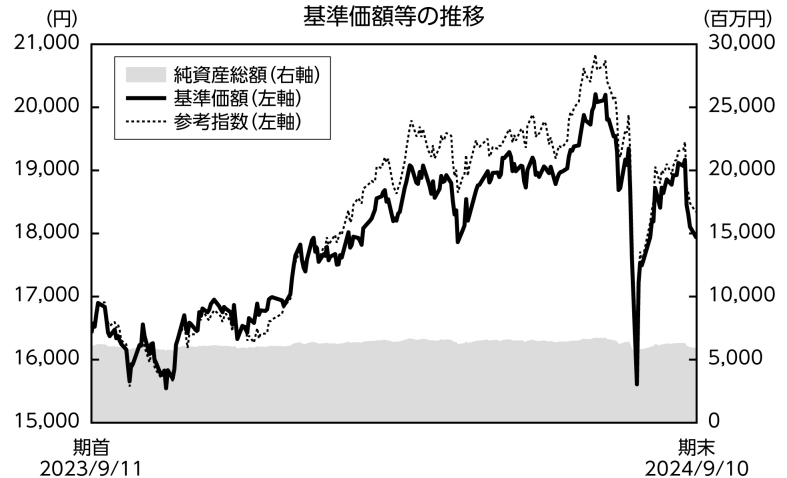
■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		参考指数 TOPIX (配当込み)		株式組入 比 率	株式先物 比 率
	円	騰落率 %	ポ イ ン ト	騰落率 %		
(期 首) 2023年9月11日	16,423	—	3,925.86	—	97.3	—
9月末	16,247	△1.1	3,898.26	△0.7	96.4	—
10月末	15,847	△3.5	3,781.64	△3.7	96.7	—
11月末	16,835	2.5	3,986.65	1.5	97.0	—
12月末	16,991	3.5	3,977.63	1.3	98.1	—
2024年1月末	17,786	8.3	4,288.36	9.2	97.7	—
2月末	18,374	11.9	4,499.61	14.6	97.7	—
3月末	19,078	16.2	4,699.20	19.7	96.6	—
4月末	18,686	13.8	4,656.27	18.6	97.6	—
5月末	19,007	15.7	4,710.15	20.0	97.2	—
6月末	19,381	18.0	4,778.56	21.7	97.4	—
7月末	19,346	17.8	4,752.72	21.1	97.1	—
8月末	19,117	16.4	4,615.06	17.6	98.0	—
(期 末) 2024年9月10日	17,925	9.1	4,383.54	11.7	96.9	—

(注) 騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第9期首	16,423円
第9期末	17,925円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	9.1%



(注1) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。

(注2) 参考指数は、2023年9月11日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ① 海外投資家を中心とした日本企業のガバナンス改革進捗への期待や生成AI（人工知能）関連半導体関連株への期待の高まり（2024年1～3月）
- ② 円安進行による企業業績改善への期待の高まりや米国ハイテク株上昇の影響（2024年4～7月）
- ③ 投資テーマに関連した需要の恩恵を受けた投資先企業の堅調な業績動向やそれを評価したバリュエーションの上昇（通期）

下落要因

- ① 想定以上に強い米国経済指標を背景とする同国の金融引き締め長期化に対する懸念と、これを受けた米国株下落の影響（2023年9～10月）
- ② 急激な円高進行、日銀追加利上げなどによる市場の混乱（2024年7～8月）
- ③ 投資テーマに関連した投資企業の業績動向が想定を下回ったことやそれを背景としたバリュエーションの低下（通期）

【投資環境】

<国内株式市場>

投資環境につきましては、主要投資対象であるアムンディ日本政策関連株式マザーファンドの運用報告書（後述）をご覧ください。

【ポートフォリオ】

<当ファンド>

当ファンドは、「アムンディ日本政策関連株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主として日本の上場株式の中から、中長期的に有効と判断される複数の投資テーマにおいて業績拡大やバリュエーション向上が期待される銘柄に投資を行うことにより、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いました。期中のマザーファンドの組入比率は高位を維持しました。

<アムンディ日本政策関連株式マザーファンド>

マザーファンドのポートフォリオにつきましては、アムンディ日本政策関連株式マザーファンドの運用報告書（後述）をご覧ください。

【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます（分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【今後の運用方針】

<当ファンド>

今後も引き続き「アムンディ日本政策関連株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主として日本の上場株式の中から、中長期的に有効と判断される複数の投資テーマにおいて業績拡大やバリュエーション向上が期待される銘柄に投資を行うことにより、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。また、株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。

<アムンディ日本政策関連株式マザーファンド>

マザーファンドの今後の運用方針につきましては、アムンディ日本政策関連株式マザーファンドの運用報告書（後述）をご覧ください。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第9期 (2023年9月12日 ～2024年9月10日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	305円 (149) (149) (8)	1.689% (0.823) (0.823) (0.044)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	1 (1)	0.006 (0.006)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (そ の 他)	4 (2) (2) (0)	0.023 (0.010) (0.012) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	310	1.718	
期中の平均基準価額は18,057円です。			

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

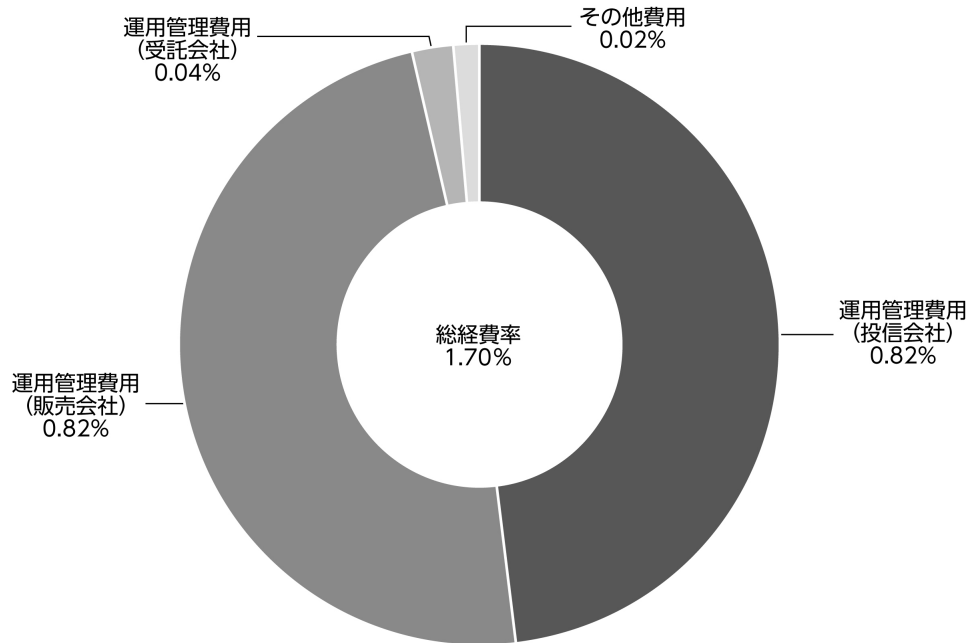
(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.70%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応する費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2023年9月12日から2024年9月10日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アムンディ日本政策関連株式マザーファンド	—	—	401,850	830,384

(注) 単位未満は切捨てです。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	アムンディ日本政策関連株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,277,390千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,138,448千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.53

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2023年9月12日から2024年9月10日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2024年9月10日現在）

親投資信託残高

銘 柄	期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アムンディ日本政策関連株式マザーファンド	3,250,613	2,848,763	5,911,753

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) アムンディ日本政策関連株式マザーファンド全体の受益権口数は、当期末2,848,763千口です。

■投資信託財産の構成 (2024年9月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
アムンディ日本政策関連株式マザーファンド	5,911,753	99.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	61,313	1.0
投 資 信 託 財 産 総 額	5,973,066	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2024年9月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,973,066,552円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	61,312,542
アムンディ日本政策関連株式マザーファンド(評価額)	5,911,753,826
未 収 利 息	184
(B) 負 債	55,129,471
未 払 信 託 報 酬	54,338,936
そ の 他 未 払 費 用	790,535
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	5,917,937,081
元 本	3,301,434,254
次 期 繰 越 損 益 金	2,616,502,827
(D) 受 益 権 総 口 数	3,301,434,254口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,925円

(注記事項)

期首元本額	3,703,249,944円
期中追加設定元本額	8,489,666円
期中一部解約元本額	410,305,356円

■損益の状況

当期 自2023年9月12日 至2024年9月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 5,309円
受 取 利 息	7,034
支 払 利 息	△ 12,343
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	601,381,997
売 買 益	670,074,819
売 買 損	△ 68,692,822
(C) 信 託 報 酬 等	△ 107,348,399
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	494,028,289
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,130,735,065
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 8,260,527
(配 当 等 相 当 額)	(76,269,760)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 84,530,287)
(G) 計 (D+E+F)	2,616,502,827
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	2,616,502,827
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 8,260,527
(配 当 等 相 当 額)	(76,334,050)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 84,594,577)
分 配 準 備 積 立 金	2,624,763,354

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【分配原資の内訳】

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項 目	第9期
	(2023年9月12日～2024年9月10日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,181

(注1) 「対基準価額比率」は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

アムンディ日本政策関連株式マザーファンド

運用報告書

《第9期》

決算日：2024年9月10日

(計算期間：2023年9月12日～2024年9月10日)

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として日本の上場株式の中から、中長期的に有効と判断される複数の投資テーマにおいて業績拡大やバリュエーション向上が期待される銘柄に投資を行うことにより、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。同一銘柄の株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数 TOPIX (配当込み)		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	円	騰落率 %	ポイント	騰落率 %			
5期 (2020年9月10日)	13,750	16.9	2,513.93	7.0	96.3	—	7,670
6期 (2021年9月10日)	18,990	38.1	3,306.07	31.5	96.7	—	7,459
7期 (2022年9月12日)	16,588	△12.6	3,205.59	△3.0	97.2	—	6,089
8期 (2023年9月11日)	18,689	12.7	3,925.86	22.5	97.4	—	6,075
9期 (2024年9月10日)	20,752	11.0	4,383.54	11.7	97.0	—	5,911

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。以下同じ。

(注2) 参考指数は東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。以下同じ。

東証株価指数 (TOPIX) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

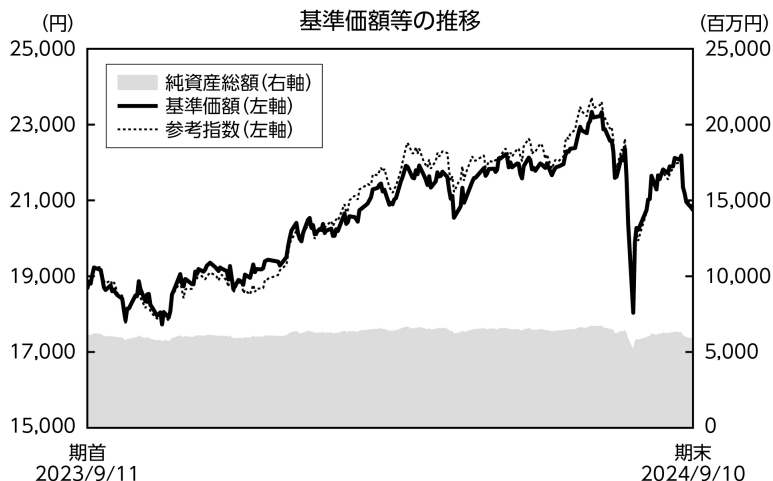
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数 TOPIX (配当込み)		株式組入 比率	株式先物 比率
	円	騰落率 %	ポイント	騰落率 %		
(期首) 2023年9月11日	18,689	—	3,925.86	—	97.4	—
9月末	18,504	△1.0	3,898.26	△0.7	96.5	—
10月末	18,075	△3.3	3,781.64	△3.7	96.8	—
11月末	19,230	2.9	3,986.65	1.5	97.1	—
12月末	19,437	4.0	3,977.63	1.3	98.2	—
2024年1月末	20,379	9.0	4,288.36	9.2	97.8	—
2月末	21,081	12.8	4,499.61	14.6	97.1	—
3月末	21,919	17.3	4,699.20	19.7	96.7	—
4月末	21,501	15.0	4,656.27	18.6	97.7	—
5月末	21,903	17.2	4,710.15	20.0	97.3	—
6月末	22,363	19.7	4,778.56	21.7	97.3	—
7月末	22,357	19.6	4,752.72	21.1	97.2	—
8月末	22,121	18.4	4,615.06	17.6	97.5	—
(期末) 2024年9月10日	20,752	11.0	4,383.54	11.7	97.0	—

(注) 騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第9期首	18,689円
第9期末	20,752円
騰落率	11.0%



(注1) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。

(注2) 参考指数は、2023年9月11日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ① 海外投資家を中心とした日本企業のガバナンス改革進捗への期待や生成AI（人工知能）関連半導体関連株への期待の高まり（2024年1～3月）
- ② 円安進行による企業業績改善への期待の高まりや米国ハイテク株上昇の影響（2024年4～7月）
- ③ 投資テーマに関連した需要の恩恵を受けた投資先企業の堅調な業績動向やそれを評価したバリュエーションの上昇（通期）

下落要因

- ① 想定以上に強い米国経済指標を背景とする同国の金融引き締め長期化に対する懸念と、これを受けた米国株下落の影響（2023年9～10月）
- ② 急激な円高進行、日銀追加利上げなどによる市場の混乱（2024年7～8月）
- ③ 投資テーマに関連した投資企業の業績動向が想定を下回ったことやそれを背景としたバリュエーションの低下（通期）

【投資環境】**<国内株式市場>**

当期の国内株式市場は上昇しました。期初に日経平均株価指数は33年振りの高値を付けた後、高値警戒感や米国追加利上げに対する懸念から米国株が急落したのに連れて日本株も値を下げ、年末にかけて方向感のない展開となりました。しかし、年明け早々から東京証券取引所の要請に基づく企業のガバナンス改革への期待の高まりや、外国人とみられる投資家の買い、生成AI関連需要に支えられた半導体関連株の力強い上昇にけん引され市場は上昇しました。3月に入ると早々に日経平均株価指数は1989年12月末以来の最高値を更新し、さらには40,000円も突破しました。その後、日銀が金融政策決定会合でマイナス金利の解除などの政策変更を発表したことや、年度末を控えた機関投資家の利益確定売りに押され、市場は小幅に反落しました。年度が変わると、追加利上げに慎重な日銀の姿勢を受け円安が進むのに連れ日本株もジリジリと値を戻し、米国株の上昇や一段の円安進行が支えとなり最高値を更新しました。7月半ばに国内当局による為替介入とみられる動きから急速な円高が進行すると日本株も下げに転じ、その後日銀による追加利上げの決定や、予想以上の米国経済指標の鈍化と急速な円高・米ドル安進行などにより市場は大きく混乱しました。その後はいったん落ち着きを取り戻しましたが、9月に入り米国景気の鈍化を示す指標が発表され米株が急落したことを受けて日本株も弱含んだまま期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

当期も国の重要な政策による恩恵を追い風として中長期的に需要増加期待の高い複数の投資テーマを選定し、それぞれのテーマから関連する株価上昇余地が大きいと判断される企業への選別投資を行いました。投資テーマは引き続き『脱炭素』を大テーマとし、脱炭素社会の実現に貢献するテーマとして「クリーン・テック」、「省資源」、「ライフスタイル」、「ESG Winner」の4つのテーマに関連する40前後の銘柄を組入れて運用を行いました。また、株式組入比率は、基本方針に基づき高位を維持しました。

当期中の基準価額は上昇しました。テーマ別では「ライフスタイル」が最も大きく寄与しました。また個別銘柄ベースでは、ニチアス、リクルートホールディングス、住友林業などの寄与が大きくプラスとなりました。一方で、ナカニシ、ダイキン工業、インフロニア・ホールディングスなどの投資はマイナスに寄与する結果となりました。

【今後の運用方針】

脱炭素社会の実現は引き続き我が国の重要な目標です。当ファンドはこれを実現するための政策に関連する4つの投資テーマ（クリーン・テック、省資源、ライフスタイル、ESG Winner）に合致し、かつ高い成長性が期待され、その成長を実現することができるような強固なファンダメンタルズ（基礎的条件）を持つ企業への投資を継続してまいります。米中関係やウクライナ問題などの世界情勢、国内景気動向などの外部要因にも十分な注意を払って運用を行ってまいります。日本が抱える課題を解決するにあたっては長期的に有効な政策の重要性が引き続き高いと考えています。そうした政策に着目しながら適切に投資テーマを決定し、日本の課題解決に積極的に取り組みながら、その企業努力を通じて業績を拡大させている強い企業に投資を行うことで、資産の成長を目指す方針です。今後もこのような方針の下、優れた企業の発掘に注力してまいります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第9期 (2023年9月12日 ～2024年9月10日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	1円 (1)	0.006% (0.006)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	1	0.006	
期中の平均基準価額は20,739円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■売買及び取引の状況（2023年9月12日から2024年9月10日まで）

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 395 (177)	千円 1,276,967 (-)	千株 483	千円 2,000,423

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,277,390千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	6,138,448千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.53

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■主要な売買銘柄（2023年9月12日から2024年9月10日まで）

株式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
岩谷産業	22.1	158,127	7,155	ニチアス	45.7	185,766	4,064
栗田工業	28.1	135,206	4,811	神戸物産	31.4	120,290	3,830
三菱UFJフィナンシャル・グループ	86.6	129,264	1,492	ヤマハ	27.9	90,133	3,230
ルネサスエレクトロニクス	46.6	117,052	2,511	ディスコ	2	89,957	44,978
ウエストホールディングス	39.1	112,274	2,871	オリックス	28.3	87,250	3,083
カチタス	54.6	98,413	1,802	デジタルガレージ	27.5	86,243	3,136
シマノ	3	65,820	21,940	東京センチュリー	28.3	81,886	2,893
島津製作所	15.7	61,716	3,931	豊田通商	8.3	69,968	8,429
ソニーグループ	4.1	53,103	12,952	東京エレクトロン	2.3	68,464	29,767
東京センチュリー	31.9	47,719	1,495	メタウォーター	32.7	64,927	1,985

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 金額の単位未満は切捨てです。

■利害関係人との取引状況等（2023年9月12日から2024年9月10日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2024年9月10日現在)

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (10.0%)			
ウエストホールディングス	20.7	55.2	134,577
住友林業	38.6	32.7	202,805
大気社	29.1	29.4	139,944
インフロニア・ホールディングス	121.5	82.7	98,413
化学 (7.3%)			
信越化学工業	27.7	19.6	109,230
大阪有機化学工業	41	36.5	104,572
扶桑化学工業	27.4	28.5	104,595
JCU	27.8	30.2	101,472
医薬品 (3.2%)			
塩野義製薬	28.1	28	181,300
ゴム製品 (2.2%)			
ブリヂストン	25.3	23.9	128,462
ガラス・土石製品 (2.7%)			
ニチアス	75.9	30.2	155,530
機械 (14.4%)			
DMG森精機	44.1	32.1	99,638
ディスコ	3.6	1.6	53,808
SMC	1.4	1.7	99,892
日精エー・エス・ビー機械	34.9	26.4	123,552
小松製作所	51	43	157,294
ダイキン工業	6.5	6.3	106,627
栗田工業	—	21	115,353
ダイフク	35.3	27.9	71,354
電気機器 (14.4%)			
ルネサスエレクトロニクス	—	38.5	81,446
ソニーグループ	13.1	15.8	208,481
TDK	17.7	10.6	94,742
シスメックス	16.5	25.5	69,105
レーザーテック	2.9	2.3	50,623
村田製作所	19.6	58.7	158,519
小糸製作所	58.8	52.4	104,721
東京エレクトロン	5	2.7	60,102
輸送用機器 (3.9%)			
シマノ	6.4	8.7	224,155
精密機器 (7.1%)			
島津製作所	39.1	46.9	215,317

銘柄	期首 (前期末)	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
ナカニシ	44.7	27.5	67,980	
HOYA	7.4	6.6	125,499	
その他製品 (—%)				
ヤマハ	27.9	—	—	
電気・ガス業 (2.5%)				
メタウォーター	100	84.2	142,719	
情報・通信業 (6.9%)				
野村総合研究所	44.9	44.6	232,187	
デジタルガレージ	27.5	—	—	
SCSK	68.3	54.5	160,720	
卸売業 (5.3%)				
神戸物産	38.9	7.5	33,562	
豊田通商	21.8	54.3	137,053	
岩谷産業	—	16.2	132,192	
小売業 (3.4%)				
ファーストリテイリング	4.6	4.5	196,380	
銀行業 (2.2%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	86.6	125,180	
保険業 (1.3%)				
東京海上ホールディングス	17.2	14.9	76,139	
その他金融業 (6.0%)				
東京センチュリー	33.8	112.7	193,224	
オリックス	71.4	43.1	147,833	
不動産業 (3.3%)				
カチタス	59.9	107.3	187,775	
サービス業 (3.9%)				
リクルートホールディングス	33	26	221,572	
合計	株数・金額	1,420	1,509	5,735,653
	銘柄数 < 比率 >	42	44	<97.0%>

- (注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。
(注3) 評価額の単位未満は切捨てです。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載しています。
(注4) —印は組入れなしです。

■投資信託財産の構成 (2024年9月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	5,735,653	96.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	211,219	3.6
投 資 信 託 財 産 総 額	5,946,872	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年9月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,946,872,635円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	97,870,356
株 式(評価額)	5,735,653,900
未 収 入 金	105,934,985
未 収 配 当 金	7,413,100
未 収 利 息	294
(B) 負 債	35,159,598
未 払 金	35,159,598
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	5,911,713,037
元 本	2,848,763,409
次 期 繰 越 損 益 金	3,062,949,628
(D) 受 益 権 総 口 数	2,848,763,409口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C/D)	20,752円

(注記事項)

期首元本額	3,250,613,481円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	401,850,072円

(当期末元本の内訳)

日興アムンディ日本政策関連株式ファンド	2,848,763,409円
---------------------	----------------

■損益の状況

当期 (自2023年9月12日 至2024年9月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	123,880,920円
受 取 配 当 金	123,915,310
受 取 利 息	20,954
そ の 他 収 益 金	332
支 払 利 息	△ 55,676
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	543,086,041
売 買 益	933,821,553
売 買 損	△ 390,735,512
(C) そ の 他 費 用 等	△ 29,163
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	666,937,798
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,824,545,758
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 428,533,928
(G) 計 (D+E+F)	3,062,949,628
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	3,062,949,628

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。